

別記様式第8号(別記1の第6の1、別記2の第5、別記3の第5、別記4の第6、別記5の第6、別記8の第6の1の(1)関係)

鳥獣被害防止総合支援事業、鳥獣被害防止都道府県活動支援事業(都道府県広域捕獲活動支援事業)鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業、シカ特別対策等事業、鳥獣被害防止対策促進支援事業(広域柵等鳥獣被害防止施設整備事業)の評価報告(令和7年度報告)

北海道

4 各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名 (協議会名)	対象 地域	実施 年度	対象 鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用 開始	利用率・ 稼働率	事業効果	被害防止計画の目標と実績										事業実施主体の評価	第三者の意見	都道府県の評価	
										対象鳥獣	被害金額(千円)					被害面積(ha)							
											現状値	目標値	実績値	割合	達成率	現状値	目標値	実績値	割合				達成率
※別紙「複数の事業実施主体がある場合」を確認してください				各年度の全ての事業の実績報告の内容を抜粋して記載してください					獣種ごとに事業実施前後の定量的な比較ができるよう時間軸を明確に記載し、その効果を詳細に記載してください。 ※整備事業を行った場合は、捕獲効率の向上にどのように寄与したかも必ず記載してください。	※計画期間R4～R6の被害防止計画の現状値を記載してください ※被害防止計画に記載されたすべての鳥獣を記載してください ※単位(千円、ha)を変えてはいけません。 (被害防止計画の単位が異なる場合は千円、haに換算して記入してください) ※被害防止計画ごとに合計欄を設けてください ※実績(R6)の数字は「鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画の実施状況の報告」と一致しているか確認してください										事業効果を踏まえて達成状況がそうなった要因などの考察や今後の方針などを記載してください ※整備事業で施設整備を行った場合は、経営状況も記載してください	第三者の意見 (第三者の所属・役職・氏名)の4点を記載してください		
士別市有害鳥獣被害防止 対策協議会	士別市	R4	エゾシカ	1推進事業 (1)一斉捕獲 2緊急捕獲事業 (1)有害捕獲 (2)捕獲個体処理	1(1)3日間実施、延べ62名参加、1頭捕獲 2(1)963頭 (2)641頭					エゾシカ	76,065	72,262	145,677	70.7%	-1830.4%	261.6	248.5	419.0	79.2%	-1201.5%	達成率は低額となった。 被害金額・被害面積ともに多いエゾシカとヒグマについて、3年間の平均捕獲数は、エゾシカが「1213頭/年」、ヒグマが「36頭/年」となっており、被害抑制に寄与しているが、依然として生息数が多く、増加数に対して捕獲数が追いついていないものと考えられる。 達成率が低額であったため、目標年度を1年延長し、被害軽減を図る。	捕獲だけでなく、電気柵設置面積の増加を図るとともに、農業者に対しては効果的な電気柵設置に関する研修会を開催することで被害防止の効果が高まると考えます。 行政と受益者双方による対策が重要です。 (上川農業改良普及センター士別支所 支所長 山崎和也)	
		R5	エゾシカ	1推進事業 (1)一斉捕獲 2緊急捕獲事業 (1)有害捕獲 (2)捕獲個体処理	1(1)3日間実施、延べ55名参加、1頭捕獲 2(1)1,060頭 (2)764頭					ヒグマ	40,862	38,819	46,422	22.5%	-272.1%	85.4	81.1	99.0	18.7%	-316.3%			
		R6	エゾシカ	1推進事業 (1)一斉捕獲 2緊急捕獲事業 (1)有害捕獲 (2)捕獲個体処理	1(1)3日間実施、延べ53名参加、1頭捕獲 2(1)1,070頭 (2)657頭					アライグマ	17,062	16,209	6,857	3.3%	1196.4%	4.3	4.1	5.0	0.9%	-350.0%			
										カラス類	929	883	134	0.1%	1728.3%	1.0	0.9	0.1	0.0%	900.0%			
										キツネ	2,266	2,153	7,038	3.4%	-4223.0%	2.1	2.0	5.8	1.1%	-3700.0%			
										合計	137,184	130,326	206,128	100%	-1005.3%	354.4	336.6	528.9	100%	-980.3%			

注1:被害金額及び被害面積の目標欄については対象鳥獣及び目標値を記し、これに合わせて他の欄も記載する。
2:都道府県が事業実施主体となる鳥獣被害防止都道府県活動支援事業を実施した場合、その事業内容等も記載すること。
3:事業効果は記載例を参考とし、獣種等ごとに事業実施前と事業実施後の定量的な比較ができるよう時間軸を明確に記載の上、その効果を詳細に記載すること。整備事業を行った場合、捕獲効率の向上にどのように寄与したかも必ず記載すること。
4:「事業実施主体の評価」の欄には、その効果に対する考察や経営状況も詳細に記載すること。
5:鳥獣被害防止施設の整備を行った場合、侵入防止柵設置後のほ場ごとの鳥獣被害の状況、侵入防止柵の設置及び維持管理の状況について、地区名、侵入防止柵の種類・設置距離、事業費、国費、被害金額、被害面積、被害量、被害が生じた場合の要因と対応策、設置に係る指導内容、維持管理方法、維持管理状況、都道府県における点検・指導状況等を様式に具体的に記載し、添付すること。→様式8参考様式シートに入力